

# 各サービスに係る制度及び請求の留意事項について

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部  
障害サービス課 事業支援グループ  
平成22年6月

## 目次

請求事務の留意事項 .....	2
訪問系サービスの留意事項 .....	4
共同生活介護・共同生活援助の留意事項 .....	11
日中活動・障害者支援施設等の留意事項 .....	20
請求情報作成の留意事項 .....	33
(資料)「エラー」へ移行予定の「警告」コード一覧(第一段階)	

平成22年6月

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部  
障害サービス課 事業支援グループ

## 請求事務の留意事項(1)

### 1 障害者自立支援給付支払等システム(全国標準システム)の点検強化について

○障害者自立支援給付支払等システム(全国標準システム)の点検時において、台帳情報と請求情報の不整合について、「エラー」とせず、暫定的に「警告」としていたところ。

○今後、請求情報の点検機能を強化することを目的として、段階的に「警告」は「エラー」に移行される。第一段階として、平成22年7月請求(6月提供分)から一部の「警告」は「エラー」となる。

第一段階 → 平成22年7月請求(6月提供分)

第二段階  
第三段階 } 平成22年度中に実施(時期は未定)

○このことに伴い、各事業者等においては、報酬算定に係る制度及び請求事務の各手続きについて、改めて確認をお願いしたい。

## 請求事務の留意事項(2)

### 2 加算の算定に係る手続きについて

○加算は、体制に関する届出書を県に提出した後、算定することが可能となる。

○加算の算定は、加算の算定条件を満たした場合、毎月15日以前に届出がされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始する。また、加算の算定条件を満たさなくなった場合には、満たさなくなった日より、加算を算定しない。

○届出をしないで請求を行った場合、請求情報と事業所情報が不整合のため、請求は「警告」とされていたが、6月提供分より「エラー」となる。

＜7月請求より「警告」から「エラー」に移行される項目例＞

PA67・・・福祉専門職配置等加算の算定要件を満たしていません。

PA73・・・指導員加配加算の算定要件を満たしていません。

PA66・・・リハビリテーション加算の算定要件を満たしていません。

PA78・・・目標工賃達成指導員加算の算定要件を満たしていません。

### 請求事務の留意事項(3)

#### 3 報酬における定員区分の考え方

○多機能型事業所の場合、各サービスの定員を合算する。

例) 生活介護20人、就労継続支援B型20人の多機能型事業所の場合

生活介護、就労継続支援B型とも定員21人以上40人以下の定員区分を算定する。

PA31…定員区分の算定要件を満たしていません

(今後、「警告」から「エラー」となる予定)

○ただし、以下の加算については、多機能型事業所、または複数のサービス提供単位でサービス提供を行っている事業所において、一体的な管理による定員と当該サービス種類またはサービス提供単位における定員が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分で算定する

生活介護……………人員配置体制加算

施設入所支援…………夜勤職員配置体制加算

就労継続支援A型…重度者支援体制加算

就労継続支援B型…重度者支援体制加算／目標工賃達成指導員配置加算

### 請求事務の留意事項(4)

#### 4 福祉・介護職員処遇改善事業助成金の請求について

○福祉・介護職員処遇改善事業助成金は、県に交付申請を行う必要がある。

○新たに事業所の指定を受けた、サービスを追加したなどの場合は、法人単位で変更申請が必要となる。

○助成金を請求するにあたり、助成金交付の有無、適用開始年月日、主たるサービス種類(交付率)、キャリアパス区分を適切に設定すること。

○助成金の申請(届出)と請求が不整合の場合、助成金の請求と併せて本体請求(基本請求)もエラーとなる。

○また、交付申請は行っているが請求漏れがある場合は、助成金の請求のみを送信することはできないため、本体請求を過誤し、改めて助成金の請求と本体請求をあわせて送信する。

## 訪問系サービスの留意事項

居宅介護・重度訪問介護  
行動援護・重度包括支援

### 訪問系サービス共通(報酬①)

#### 1 特定事業所加算について

- 特定事業所加算(Ⅰ)(①～③すべてに適合) 所定単位の20%加算
- 特定事業所加算(Ⅱ)(①及び②に適合) 所定単位の10%加算
- 特定事業所加算(Ⅲ)(①及び③に適合) 所定単位の10%加算

①体制要件

②人材要件

③重度障害者対応要件

#### <留意事項>

○算定に当たっては県への届出が必要

→PA68 特定事業所加算の算定要件を満たしていません

## 訪問系サービス共通(報酬②)

### 2 特定事業所加算について(居宅介護事業所の場合)

#### ①体制要件

- 個別の居宅介護従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。
- 居宅介護従事者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している。
- サービス提供責任者と居宅従事者との間の情報伝達及び報告体制を整備している。
- 居宅介護従事者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。
- 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。
- 新規に採用したすべての居宅介護従事者に対し、熟練した居宅介護従事者の同行による研修を実施している。



要件①において、これらすべての項目を満たすことが必要となる。

## 訪問系サービス共通(報酬③)

### 3 特定事業所加算について(居宅介護事業所の場合)

#### ①体制要件(居宅介護従事者の技術指導等を目的とした会議を定期的開催している)

- 「利用者に関する情報もしくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該居宅介護事業所における従業者の技術指導を目的とした会議」の実施に当たっては、全員が一同に会して開催する必要なく、サービス提供責任者ごとにいくつかのグループに分かれて開催することで差し支えない。

- 「当該利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項」の内容は少なくとも次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載する必要がある。

・利用者のADLや意欲、・利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望、・家族を含む環境、・前回のサービス提供時の状況、・その他サービス提供にあたって必要な事項

## 訪問系サービス共通(報酬④)

### 4 特定事業所加算について(訪問系サービス共通)

#### ①体制要件

○「訪問系サービス事業者が実施する健康診断」は、労働安全衛生法と同等の定期健康診断となる。よって、これは労働安全衛生法により定期に実施することが定められた「常時使用する労働者」に該当しない従業者も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施するもの。

○新規に採用したすべての居宅介護従事者に対し、熟練した居宅介護従事者の同行による研修を実施している。この際の熟練した居宅介護従事者とは、新規に採用した従事者に対する適切な指導が必要であることから、サービス提供責任者又はサービス提供責任者と同等と認められる従業者が想定されている。

## 訪問系サービス共通(報酬⑤)

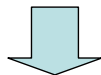
### 5 特定事業所加算について(居宅介護事業所の場合)

#### ②人材要件

○居宅介護従事者に占める割合を、常勤換算方法において算出し、介護福祉士30%以上であること。

○介護福祉士、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数の割合が、常勤換算方法にて算出し、50%以上であること。

○常勤の居宅介護従業者によるサービス提供総時間数が40%以上であること。



上記のいずれかの要件に該当することが必要となる。

## 訪問系サービス共通(報酬⑥)

### 6 特定事業所加算について(居宅介護事業所の場合)

#### ・要件②「介護福祉士の割合が30%以上」の算定方法

【例】常勤の従業者が勤務すべき時間数が40時間の居宅介護事業所で、前3ヶ月のうち  
一月あたりの実績平均から介護福祉士の割合を算出する場合(居宅介護従業者等  
A～C)

A: 介護福祉士(週平均40h・常勤)

B: 2級過程修了者(週平均30h・非常勤)

C: 介護福祉士(週平均30h・非常勤)

\* 従事者全体の常勤換算人数:  $100h(A+B+C) \div 40h(\text{勤務すべき時間数}) = 2.5\text{人}$

\* 介護福祉士の常勤換算人数:  $50h(A+C) \div 40h(\text{勤務すべき時間数}) = 1.7\text{人}$

(小数点第2位以下切り捨て)

\* **介護福祉士の割合:  $1.7 \div 2.5 = 0.68 = 68\%$  (30%以上で要件②を満たす)**

## 訪問系サービス共通(報酬⑦)

### 7 特定事業所加算について(居宅介護事業所の場合)

#### ・要件③重度障害者対応要件(区分5以上の利用者が30%以上)

#### 「障害程度区分5以上である者の占める割合」の算定方法

【例】居宅介護事業所の利用実態

利用者	障害程度区分	6月	7月	8月	3ヶ月計
A	3	4回	4回	4回	12回
B	5	6回	6回	6回	18回
C	4	5回	5回	5回	15回
					45回

\* **障害程度区分5以上の割合:  $18 \div 45 = 0.4 = 40\%$  (30%以上で要件③を満たす)**

## 訪問系サービス共通(報酬⑧)

### 8 緊急時対応加算について

○居宅介護計画に位置づけられていない居宅介護(身体介護が中心である場合及び通院等介助(身体介護を伴う場合)が中心である場合に限る。)を、利用者又はその家族等からの要請に基づき、サービス提供責任者が居宅介護計画等の変更を行い、従業者が緊急に行った場合について、利用者1人につき、1月に2回を限度として、1回につき100単位を加算する。

※緊急時対応加算の対象となるサービスの所要時間については、20分未満であっても、30分未満の所定単位数の算定は可能であり、また、緊急時対応加算の対象となるサービスの前後に行われたサービスとの間隔が2時間未満であった場合であっても、それぞれの所要時間に応じた所定単位数を算定する(所要時間を合算する必要はない)ものとする。

## 訪問系サービス共通(報酬⑨)

### 9 居宅介護サービス費の算定について

○指定居宅介護を行った場合、実際に要した時間により算定されるのではなく、居宅介護計画等での要する時間に基づいて算出する。

○「所要時間30分未満の場合」で算定の場合の所要時間は20分程度以上とする。

○居宅介護計画等にて1時間とした場合、「30分以上1時間未満の場合」の単位数を算定する。よって、計画にて1時間30分とした場合は、「1時間以上30分未満の場合」の単位数を算定することとなる。

○当初の居宅介護計画で定めたサービス提供内容や提供時間が、実際のサービス提供と合致しない場合は、速やかに居宅介護計画の見直し、変更を行う必要がある。



## 訪問系サービス共通(報酬⑩)

### 10 居宅介護の所要時間について

#### ○【例】居宅介護(身体介護で時間が空いた場合)

8:00 身体介護 (30分)		9:00 身体介護 (30分)	9:30 ~ 11:30 (2時間)	11:30~12:30 身体介護 (1時間)	
-----------------------	--	-----------------------	-----------------------	------------------------------	--

\* 身体介護(30分)に30分間隔を空けた後、さらに連続して身体介護(30分)を算定する場合、前後の身体介護を1回として算定する。よって、ここでは1時間と計画されており、身体介護30時間以上1時間未満の場合として算定する。

\* 1日に居宅介護を複数回算定する場合、概ね2時間以上の間隔を空けること。

## 居宅介護(報酬⑪)

### 11 「所要時間30分未満の場合」の算定基準

○算定する場合の所要時間は20分程度以上とする。

○ただし、夜間・深夜・及び早朝の時間帯に提供する居宅介護にあたってはこの限りではない。

#### 【例】早朝の場合

5:50	6:00	6:10		7:50	8:00	8:10
	①	早朝10分		②	早朝5分	日中5分

①早朝、夜間、深夜のいずれかの時間帯のサービス提供の場合は、所要時間が20分未満の場合でも算定できる。

②早朝から日中にまたがるサービス提供で、早朝の時間帯と日中の時間帯の所要時間が同じ場合は、サービス開始時刻が属する時間帯(この場合は早朝)で算定するため、「30分未満」の報酬を算定できる。

## 居宅介護(報酬⑫)

### 【例】夜間及び深夜の場合

17:50	18:00	18:10				21:50	22:00	22:10
	①	日中 5分	夜間 10分			②	夜間 10分	深夜 5分

- ①日中から夜間にまたがる時間帯のサービスで、夜間の時間帯の所要時間が日中よりも多い場合は、所要時間が20分未満の場合でも算定できるものとする。また、早朝から日中に跨るサービス提供で、早朝の時間帯の所要時間が日中よりも多い場合も算定できる。
- ②夜間から深夜、または深夜から早朝にまたがる時間帯のサービス提供の場合は、所要時間が20分未満の場合でも算定できる。

## 居宅介護(報酬⑬)

### 【例】算定不可能なパターン①

17:50	18:00	18:10	18:20
	日中 10分	夜間 5分	

- ①日中から夜間に跨るサービス提供で、日中の時間帯の所要時間が夜間よりも多い場合は、「30分未満」の報酬は算定できない。

### 【例】算定不可能なパターン②

17:50	18:00	18:10	18:20
	日中 5分	夜間 5分	

- ②日中から夜間に跨るサービス提供で、日中の時間帯と夜間の時間帯の所要時間が同じ場合は、サービス開始時刻が属する時間帯(この場合は日中)で算定するため、「30分未満」の報酬を算定することはできない。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項

### 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(1)

#### 1 共同生活介護・共同生活援助のサービス費の考え方

○世話人の配置により本体報酬が異なる。

4:1・・・世話人が常勤換算方法で利用者の数を4で除して得た数以上配置

5:1・・・世話人が常勤換算方法で利用者の数を5で除して得た数以上配置

6:1・・・世話人が常勤換算方法で利用者の数を6で除して得た数以上配置

※利用者の数が4人=4:1ではないことに注意！

#### 【常勤換算の方法】

○指定障害福祉サービス事業所等の従業者の勤務延べ時間数を当該指定障害福祉サービス事業所等において、常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)で除することにより、当該指定障害福祉サービス事業所等の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

例)「1週間に勤務すべき時間数=40時間」と就業規則等で定めている事業所の場合

生活支援員Aさん(常勤)	1週間の平均勤務時間数=40時間	} (40+35+10)÷40=2.1 ※小数点第2位以下は切捨
生活支援員Bさん(非常勤)	1週間の平均勤務時間数=35時間	
生活支援員Cさん(非常勤)	1週間の平均勤務時間数=10時間	

この場合、常勤換算後の生活支援員の数は、2.1

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(2)

例) 共同生活介護・共同生活援助の重複指定を受けている場合



〈共同生活住居1〉

共同生活介護3人 共同生活援助1人

利用者の数=8人

世話人の常勤換算後の数=2.2 (世話人常勤1人 40時間/週)

(世話人非常勤3人 16時間/週×3人)



〈共同生活住居2〉

共同生活介護4人 共同生活援助0人

※世話人と生活支援員を兼務している場合は、世話人として勤務する時間数と、生活支援員として勤務している時間数と分けた上で、世話人として勤務する時間数でもって計算する。

※指定共同生活介護事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合、当該指定共同生活介護事業所に置くべき生活支援員の員数は、当該利用者の数を2分の1として算定するものとする。

【「4:1」の該当・非該当の計算方法】

利用者の数÷4≤世話人の常勤換算後の数 であれば、4:1の要件を満たす。

○この事業所の場合、4:1を満たすには、 $8人 \div 4 = 2$  となり、

世話人の常勤換算後の人数は、2.0以上必要。

この事業所の常勤換算後の世話人の数は2.2なので、 $2.0 \leq 2.2$ となり

4:1の要件を満たす。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(3)

### 2 夜間支援体制加算・夜間防災体制加算

#### ○夜間支援体制加算の算定要件

##### (1)夜間支援従事者の配置

(ア)夜間支援従事者は、当該夜間支援従事者が夜間に支援を行う利用者が居住する共同生活住居に配置される必要があること。夜間支援従事者が自宅にあって夜間支援を行う場合については、この加算の対象としない。

(イ)夜間支援従事者が複数の共同生活住居に居住する利用者に対して夜間支援を行っている場合には、夜間支援従事者が配置されている共同生活住居と、その他の共同生活住居が概ね10分以内の地理的条件にあり、かつ、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、特別な連絡体制(非常通報装置、携帯電話等)が確保される必要があること。

(ウ)1人の夜間支援従業者が支援を行うことができる利用者の数は、

(i)複数の共同生活住居(5か所までに限る。)における夜間支援を行う場合にあっては20人まで

(ii)1か所の共同生活住居内において夜間支援を行う場合にあっては30人まで

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(4)

### (2) 夜間支援従事者の勤務内容・勤務形態

(ア) 夜間支援従事者は、常勤、非常勤を問わないものであること。

(イ) 夜間支援を行う共同生活住居の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、専従の夜間支援従事者が配置されていること。

(ウ) 夜間支援従事者は、利用者の状況に応じ、就寝の準備の確認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等を行うこととし、夜間支援の内容については、個々の利用者ごとに共同生活介護計画に位置付ける必要があること。

(エ) 1人の夜間支援従事者が複数の共同生活住居の夜間支援を行う場合にあっては、少なくとも一晩につき1回以上は共同生活住居の巡回をする必要があること。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(5)

### ○夜間防災体制加算の算定要件

#### (1) 夜間防災体制の内容

警備会社と共同生活住居に係る警備業務の委託契約を締結する場合のほか、対外事業所等の従業者が常駐する場合や、自動通報装置を設置し、緊急時に速やかに対応できる体制を整えている場合にも算定できるものであること。ただし、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等により評価される職務に従事する場合がある者による対応体制は加算算定の対象とはしない。なお、警備会社等に委託する際には、利用者の状況等について伝達しておくこと。

#### <留意事項>

○共同生活介護・共同生活援助の重複指定を受けている場合で、共同生活介護の夜間支援員の配置でもって、夜間防災体制加算を算定することはできない。

○火災報知機等の設置で、夜間防災体制加算の算定は認められない。自動通報装置等、緊急対応できる場所に通報される装置を設置しなければならない。

→PT82: 夜間防災体制加算対象外の事業所です。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(6)

### 3 入院時支援特別加算・長期入院時支援特別加算

#### ○入院時支援特別加算

長期間にわたる入院療養又は頻回の入院療養が必要な利用者に対し、指定共同生活介護事業所・共同生活援助事業所の従業者等が病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行った場合に、1月の入院日数の合計数(入院の初日及び最終日を除く。)に応じ加算する。

イ 入院期間3日以上7日未満・・・561単位/月

ロ 入院期間7日以上・・・1122単位/月

※共同生活介護・共同生活援助ともに同じ単位数

#### <留意事項>

○ イ を算定する場合は1回以上病院又は診療所を訪問する必要がある。

○ ロ を算定する場合は2回以上病院又は診療所を訪問する必要がある。

※入院期間が7日以上であって、病院又は診療所への訪問回数が1回の場合はイを算定。

○病院又は診療所を訪問し、被服等の準備、相談支援、連絡調整等を行った場合は、その支援内容を記録しておくこと。

○入院時支援特別加算と長期入院時支援特別加算は併給不可。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(7)

#### ○長期入院時支援特別加算

長期間にわたる入院療養又は頻回の入院療養が必要な利用者に対し、指定共同生活介護事業所・共同生活援助事業所の従業者等が病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行った場合に、1月の入院期間(入院の初日及び最終日を除く。)の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を加算する。

共同生活介護・・・入院期間が3日以上 122単位/日

※経過の居宅介護利用型共同生活介護サービス費を算定している場合を除く

共同生活援助・・・入院期間が3日以上 76単位/日

#### <留意事項>

○原則週に1回以上病院又は診療所を訪問する必要がある。

○病院又は診療所を訪問し、被服等の準備、相談支援、連絡調整を行った場合は、その支援内容を記録しておくこと。

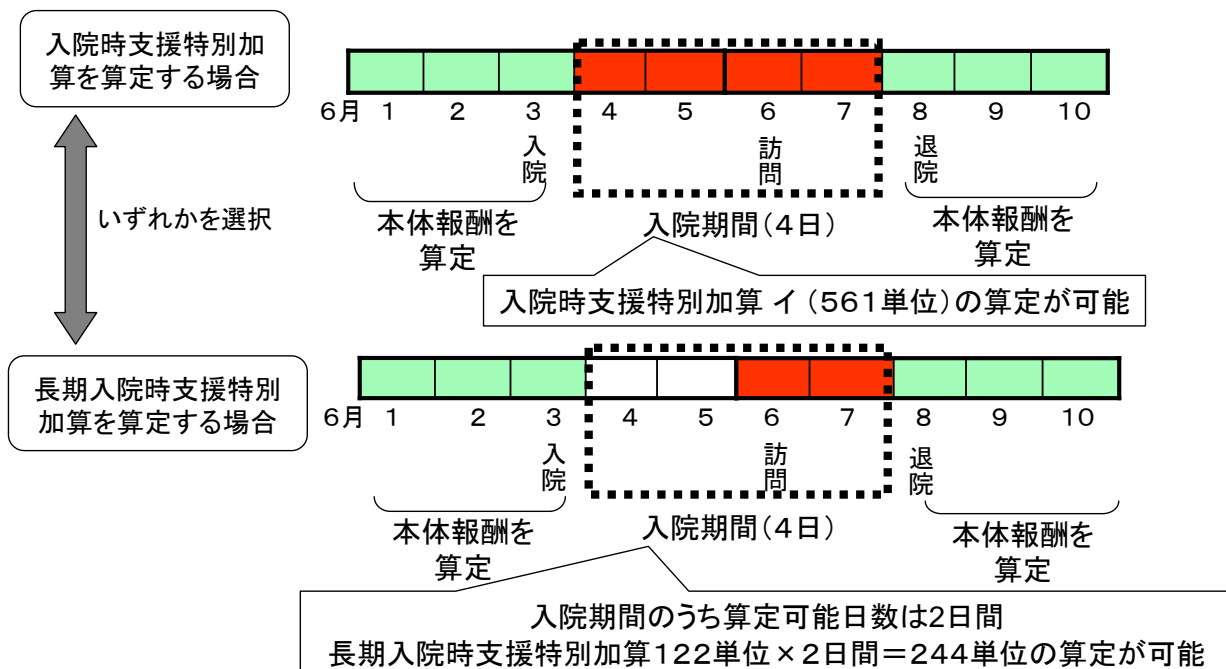
○長期入院時支援特別加算と入院時支援特別加算は併給不可。

○継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して3月に限る。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(8)

例)入院時支援特別加算・長期入院時支援特別加算の例 ①

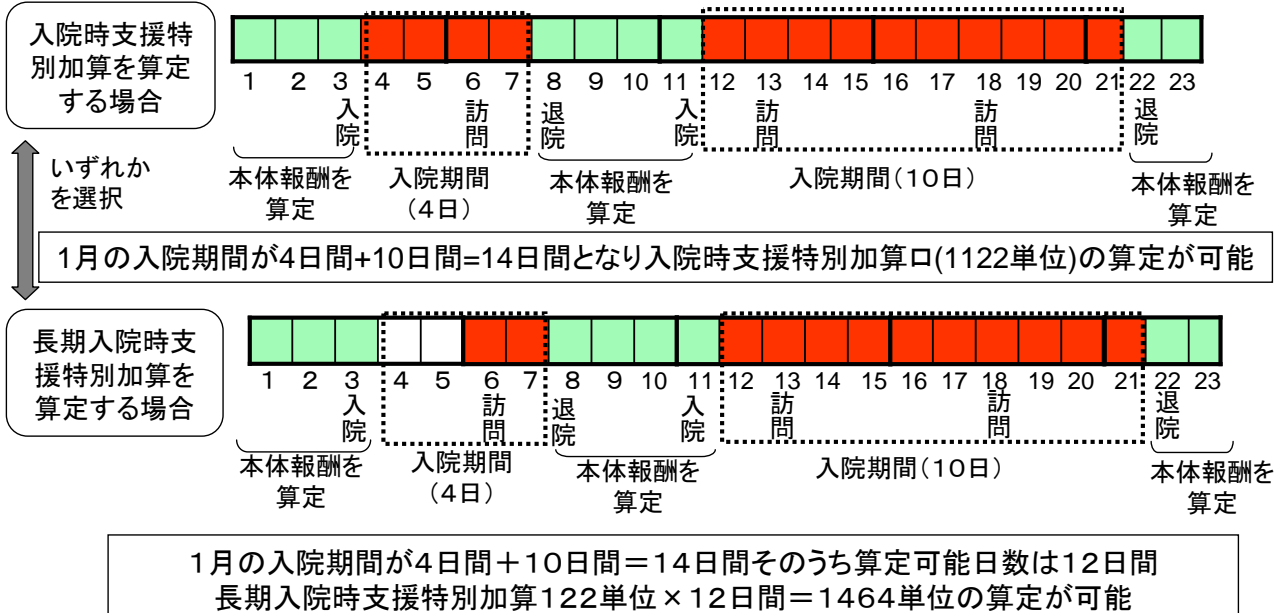
○共同生活介護利用者が、6月3日に入院し6月8日に退院した場合



## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(9)

例)入院時支援特別加算・長期入院時支援特別加算の例 ②

○共同生活介護利用者が、6月3日に入院し6月8日に退院し、6月11日に入院し6月20日に退院した場合





## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(10)

### 4 帰宅時支援加算・長期帰宅時支援加算

#### ○帰宅時支援加算

利用者が共同生活介護計画に基づき、家族等の居宅等において外泊した場合であって、指定共同生活介護事業所が当該利用者の帰省に伴う家族等との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行った場合に、当該利用者の1月における外泊の日数(外泊の初日及び最終日を除く。)に応じ算定する。

帰宅期間が3日以上7日未満 187単位

帰宅期間7日以上 374単位 ※共同生活介護・共同生活援助ともに同じ単位数

#### ○長期帰宅時支援加算

利用者が共同生活介護計画に基づき、家族等の居宅等において長期間外泊した場合であって、指定共同生活介護事業所が当該利用者の帰省に伴う家族等との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行った場合に、1月の外泊期間(外泊の初日及び最終日を除く。)の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を算定する。※継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して3月に限る。

共同生活介護・・・帰宅期間が3日以上 40単位/日

共同生活援助・・・帰宅期間が3日以上 25単位/日

※経過的居宅介護利用型共同生活介護サービス費を算定している場合を除く

#### <留意事項>

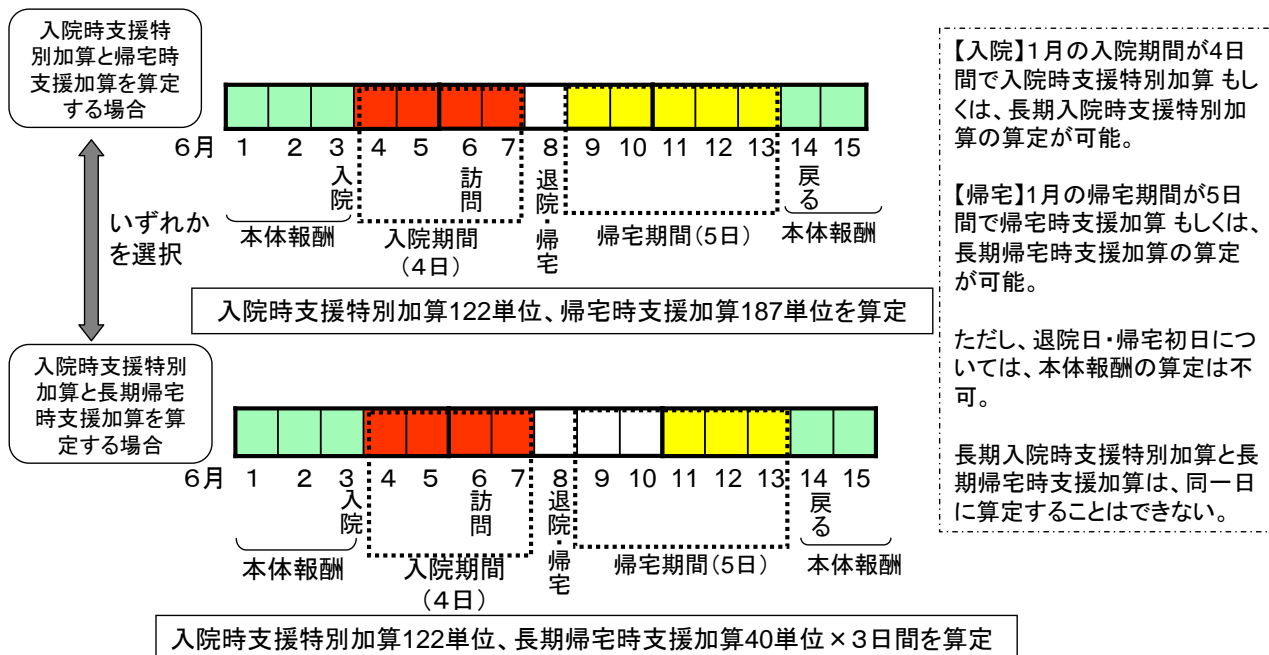
○帰宅時支援加算と長期帰宅時支援加算の併給は不可。

○家族等との連絡調整内容について記録しておくこと。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(11)

### 例)入院し、退院した日にそのまま帰宅した場合

○共同生活介護利用者が、6月3日に入院し6月8日に退院し、6月8日に帰宅し6月20日に共同生活介護事業所に戻った場合





## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(12)

### 5 福祉専門職等配置加算

#### ○良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から、条件に応じて加算

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)

・直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上であること

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)

次のいずれかに該当する場合であること

・直接処遇職員として配置されている従業者の総数(常勤換算による)のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上

・直接処遇職員として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している職員の割合が100分の30以上であること。

#### <留意事項>

○多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所における全てのサービス種別の直接処遇職員を合わせて要件を計算し、当該要件を満たす場合には全ての利用者に対して加算を算定する。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(12)

### 6 日中支援加算

日中活動サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは通所による旧法施設支援)の支給決定を受けている利用者又は就労している利用者が、心身の状況等により、当該障害福祉サービス等を利用又は就労することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯の支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に当該2日を超える期間について、障害程度区分に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○個人単位で居宅介護を利用する共同生活介護利用者は、この加算を算定することはできない。

○指定基準に規定する生活支援員・世話人の員数に加えて、当該利用者支援のために必要と認められる数の生活支援員又は世話人を加配しなければならない。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(13)

### 7 地域生活移行個別支援加算

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているとして都道府県知事に届け出た指定共同生活介護、共同生活援助事業者が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活介護(援助)計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に3年以内(医療観察法に基づく通勤期間の延長が行われた場合にあっては、当該延長期間が終了するまで)の期間において算定する(他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行支援特別加算が算定された期間を含む)。

※別に厚生労働大臣が定める施設基準は以下のとおり。

- 1 指定基準上置くべき世話人又は生活支援員に加え、地域生活移行個別支援特別加算対象者に対する適切な支援を行うために必要な数の世話人又は生活支援員を配置することが可能であること。
- 2 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置されているとともに、地域生活移行個別支援特別加算対象者に対する支援について、当該資格を有する者による指導体制が整えられていること。
- 3 従業者に対し、医療観察法第42条第1項第2号もしくは第50条第1項第2号に基づく入院によらない医療を受けている者又は刑事施設もしくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年1回以上行われていること。
- 4 保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。

#### <留意事項>

○受給者証に記載があり、かつ県への届出が必要。

→PA70: 地域生活移行個別支援加算の算定要件を満たしていません。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(14)

### 8 自立生活支援加算

県に届け出た指定共同生活介護、指定共同生活援助事業所が、居宅における単身等での生活が可能であると見込まれる利用者に対して、市町村の承認を受けた共同生活介護計画、共同生活援助計画に基づき、単身生活等への移行に向けた相談支援等を行った場合に、当該共同生活介護計画、共同生活援助計画の対象となる期間のうち180日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○受給者証に記載があり、かつ県への届出が必要。

○この「180日」は暦日であり、加算の算定対象となるのは、180日間のうち、利用者が実際に利用した日数となる。

→PA06: 自立生活支援加算の算定要件を満たしていません。

## 共同生活介護・共同生活援助の留意事項(15)

### 9 重度障害者支援加算

指定重度障害者等包括支援の対象となる利用者が現に2名以上利用している場合であって、指定基準で規定する生活支援員の員数に加えて、生活支援員を配置しているとして県に届け出た指定共同生活介護事業所において、サービス提供を行った際に1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○個人単位で居宅介護等を利用する利用者は除く。

○受給者証に記載があり、かつ県への届出が必要。

→PA17: 重度障害者支援加算の算定要件を満たしていません。

(空白ページ)

## 日中活動・障害者支援施設等の留意事項

療養介護、生活介護、児童デイサービス  
短期入所、自立訓練、就労移行支援  
就労継続支援、旧法施設、相談支援

### 生活介護における留意事項(1)

#### 1 人員配置体制加算

○厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定生活介護等の単位において指定生活介護を行った場合に、指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、1日につき所定の単位数を加算する。

##### 人員配置体制加算(Ⅰ)

- ・区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれに準ずる者が100分の60以上(※)
- ・従業者の員数が利用者の数を1.7で除した数以上

##### 人員配置体制加算(Ⅱ)

- ・区分5若しくは区分6に該当する者若しくはこれに準ずる者が100分の50以上(※)
- ・従業者の員数が利用者の数を2で除した数以上

##### 人員配置体制加算(Ⅲ)

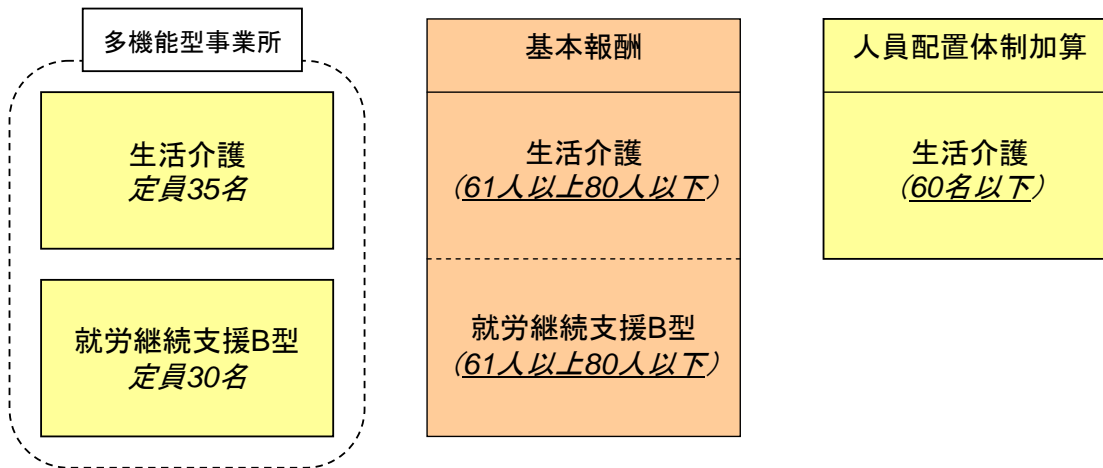
- ・従業者の員数が利用者の数を2.5で除した数以上

(※)通所で行う生活介護のみ

## 生活介護における留意事項(2)

### 1-2 人員配置体制加算

○多機能型事業所、または複数のサービス提供単位で生活介護を行っている生活介護事業所において、一体的な管理による定員とサービス(生活介護)またはサービス提供単位における定員が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分で算定する。



## 生活介護における留意事項(3)

### 2 福祉専門職員配置等加算

○良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から、条件に応じて加算する。

○福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)

・直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上であること。

○福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)

次のいずれかに該当する場合であること

・直接処遇職員として配置されている従業者の総数(常勤換算による)のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。

・直接処遇職員として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している職員の割合が100分の30以上であること。

#### <留意事項>

○多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所における全てのサービス種別の直接処遇職員を合わせて要件を計算し、当該要件を満たす場合には全ての利用者に対して加算を算定する。

## 生活介護における留意事項(4)

### 3 食事提供体制加算

○収入が一定額以下の利用者に対して、事業所が食事を提供した場合に加算する。

#### <留意事項>

○食事については、原則として当該施設内の調理室を使用して調理し、提供されたものについて算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。なお、施設外で調理されたものを提供する場合、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、施設外で調理し搬入する方法も認められるものである。この場合、出前や市販の弁当を購入して、利用者に提供する方法は加算の対象とならない。

○受給者証に記載があり、かつ県への届出が必要

→PA05・・・食事提供体制加算の算定要件を満たしていません。

PS93・・・食事提供加算対象外の事業所です。

## 児童デイサービスにおける留意事項(1)

### 1 指導員加配加算

○常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等、支援強化を図るため、児童デイサービスの算定に必要とする従業者の員数に加え、指導員又は保育士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童デイサービス事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所において、指定児童デイサービス等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数に加算する。

#### <留意事項>

○「必要とする従業者の員数に加え、指導員又は保育士を1以上配置している」とは、サービス提供単位ごとに、サービス提供時間において、基準上必要な員数に加え、指導員または保育士を1以上配置している体制が、サービス提供日に毎日とれることをいう。

○1以上加配される職員は、常勤、非常勤は問わない。

○加算はサービス提供単位ごとに算定する。

→PA73・・・指導員加配加算の算定要件を満たしていません。

## 児童デイサービスにおける留意事項(2)

### 2 家庭連携体制加算

○児童デイサービスの計画に基づき、あらかじめ障害児の保護者の同意を得て、当該障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

#### <留意事項>

○同一日における本体請求及び欠席時対応加算との併給は不可。

○保育所又は学校等(以下、保育所等)、障害児が長時間所在する場所において支援を行うことが効果的と認められる場合については、保護者及び保育所等の同意を得た上で、保育所等を訪問し、相談支援を行った場合には算定可能。

○実際にかかった時間数ではなく、計画に位置づけられたサービスを行うのに要する標準的な時間数で算定する。

## 児童デイサービスにおける留意事項(3)

### 3 訪問支援特別加算

○連続した5日間、児童デイサービスの利用がなかった場合において、あらかじめ障害児の保護者の同意を得て、居宅を訪問して利用に係る相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、所定単位数を算定する。

#### <留意事項>

○同一日に本体請求及び欠席時対応加算との併給は不可。

○実際にかかった時間数ではなく、計画に位置づけられたサービスを行うのに要する標準的な時間数で算定する。

## 短期入所における留意事項(1)

### 1 栄養士配置加算

栄養士配置加算(Ⅰ)

- ・常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。
- ・利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。

栄養士配置加算(Ⅱ)

- ・常勤以外の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。
- ・利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること。

#### <留意事項>

○併設型短期入所又は空床型短期入所は、本体施設において栄養士配置加算(Ⅰ)を算定している場合には栄養士配置加算(Ⅰ)を、本体施設において栄養士配置加算(Ⅱ)を算定している場合には栄養士配置加算(Ⅱ)を算定する。

→届出はサービスごとに必要となるため、本体施設において栄養士配置加算の加算区分が変更になった場合には、併せて短期入所についても変更も行うこと。

## 短期入所における留意事項(2)

### 2 単独型加算

○指定障害福祉サービス基準第115条第3項に規定する単独型事業所において、指定短期入所をおこなった場合に、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○単独型短期入所事業所以外が請求した場合は、エラーとなる。

→PA79・・・単独型加算の算定要件を満たしていません。



## 自立訓練(機能訓練)における留意事項(1)

### 1 機能訓練サービス費(Ⅱ)視覚障害者への専門的訓練

○厚生労働大臣が定める従業者(※)が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、当該従業者が利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(機能訓練)等を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

#### <留意事項>

○上記を算定する場合は、体制届に研修修了書を添付して県に届け出る。

→PA88・・・視覚障害者専門訓練の算定要件を満たしていません。

(※)厚生労働大臣が定める従業者は、以下のとおり

国立障害者リハビリテーションセンター学院の実施する視覚障害生活訓練専門職員養成課程又はこれに準ずる視覚障害者に対する訓練を行う者を養成する研修を修了したもの

- ①国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科
- ②盲人歩行訓練指導員研修
- ③視覚障害者生活訓練指導員研修
- ④視覚障害生活訓練指導員研修
- ⑤①～④に準ずる研修

## 就労移行支援における留意事項(1)

### 1 就労移行支援体制加算

前年度及び前々年度において、指定就労移行支援事業所等における就労移行支援の後就労し、6月を超える期間継続して就労している者の数を当該指定就労移行支援事業所等の指定就労移行支援等に係る利用定員で除した数に、前年度については100分の80を乗じた数と前々年度については100分の20を乗じた数を加えた数が以下に該当する場合、1日につき所定単位数を加算する。

定着率が5分以上1割5分未満の場合	21単位/日
定着率が1割5分以上2割5分未満の場合	48単位/日
定着率が2割5分以上3割5分未満の場合	82単位/日
定着率が3割5分以上4割5分未満の場合	126単位/日
定着率が4割5分以上の場合	189単位/日

#### <留意事項>

○加算要件から、年度当初の届出により算定する(年度途中から算定可能となることはない)。

→PA75・・・就労移行支援体制加算の算定要件を満たしていません。

## 就労移行支援における留意事項(2)

### 2 就労支援関係研修修了加算

○就労支援員に関し就労支援に従事する者として1年以上の実務経験を有し、別に厚生労働大臣が定める研修を修了した者を就労支援員として配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業者等において、指定就労移行支援事業等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○本加算は、就労移行支援体制加算の対象となる事業者に関し、算定することが可能。

○研修の規定の実務経験証明書に研修の修了証を添付の上、県に届け出る。

→PA76・・・就労支援関係研修修了加算の算定要件を満たしていません。

## 就労移行支援における留意事項(3)

### 3 施設外支援

○就労移行支援においては、職場実習や求職活動、在宅就労など、事業所以外の場所での活動も重要であることから、施設外支援として原則年間180日を限度として報酬算定の対象となる。

(1)施設外支援が、当該施設の運営規程に位置付けられていること。

(2)施設外支援の具体的な内容が個別支援計画に定められており、その支援により、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行が認められること。

(3)施設外支援中の対象者の状況について、対象者や活動先の事業所等から活動の状況を聴取することにより日報を作成すること。

(4)緊急時の対応ができること。

(5)障害者試行雇用(トライアル雇用)及び精神障害者ステップアップ雇用との関係については、障障発0331006号平成21年3月31日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」を参照のこと

## 就労移行支援における留意事項(4)

### 3 施設外支援－2

#### <留意事項>

##### ○施設外支援の留意事項

- ① 同日に施設外支援及び通常の施設利用を行った場合、施設外支援の実施日として扱うこと。
- ② 障害者試行雇用(トライアル雇用)及び精神障害者ステップアップ雇用については、施設外支援の対象となる要件に個別支援計画の作成及び3ヶ月毎の見直しを行うこととしているが、その取扱いについて以下のとおり行うこと。

ア個別支援計画の作成及び見直しにおいては、事業所、本人及び関係者が参加の上、協議を行い、必要に応じて公共職業安定所及び受入企業から意見聴取を行い、市町村が必要な内容について判断すること。

イ個別支援計画の見直しは、都度、実施結果を把握し、延長の必要性や実施内容の見直し等を協議すること。

(例:精神障害者ステップアップ雇用の実施期間を10ヶ月間とした場合、施設外支援開始時に10ヶ月間全体の到達目標を踏まえた上で3ヶ月目までの個別支援計画を作成し、3ヶ月目にその間の実施結果を見た上で延長の必要性等について協議を行い、延長と判断した場合、個別支援計画を更新し、6ヶ月目までのものを作成する。以降6ヶ月目、9ヶ月目においても同様に行う。)

## 就労移行支援における留意事項(5)

### 3 施設外支援－3

#### <留意事項>

○施設外支援は、原則180日を限度とされているため、算定するにあたっては年間の累計が180日を超えないように算定すること。

ただし、下記の要件を満たす場合、当該期間を超えて提供することが可能である。

- ① 対象者が職場適応訓練を受講する場合であって、上記の要件を満たし、かつ当該訓練が訓練受講者の就労支援に資すると認められる場合に限り、当該訓練終了日まで施設外支援の延長が可能であること。
- ② 対象者が在宅で就労する場合であって、上記の要件を満たし、かつ事業者が定期的(週1回程度)訪問し、直接支援を行う場合に限り、年間180日を超えて施設外支援が可能であること。
- ③ 精神障害者ステップアップ雇用であって、個別支援計画の見直しにおいて、延長の必要性が認められた場合に限り、年間180日を超えて施設外支援が可能であること。

## 就労移行支援における留意事項(6)

### 4 施設外就労加算

○就労移行支援において、1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○施設外就労を行うユニットの最低定員は3人以上であること。

○施設外就労を行う利用者の合計数は、利用定員の100分の70以下であること。

○施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として、新たに受入れることが可能であること。

○報酬の適用単価については、主たる事業所の利用定員に基づく報酬単価を適用すること。

○施設外就労先の企業とは、請負作業に関する契約を締結すること。

○施設の運営規程に施設外就労について明記し、当該就労について規則を設けるとともに、対象者は事前に個別支援計画に規定すること。

○その他については、障発0331006号平成21年3月31日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」を参照のこと。

## 就労継続支援(A型、B型)における留意事項(1)

### 1 施設外支援

○就労継続支援事業(A型、B型)において、1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○就労移行支援の留意事項と同様である。

## 就労継続支援(A型、B型)における留意事項(2)

### 2 施設外就労

○就労継続支援事業(A型、B型)において、1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○施設外就労を行うユニットの従業者の員数については、主たる事業所の人員配置以上であること。

例) 本体施設でサービス費(Ⅰ)→7.5:1を算定している事業所においては、施設外就労を行うユニットにおいて、常勤換算において、利用者数を7.5で除した数以上の員数を配置すること。

○その他については、就労移行支援と同様である。

## 就労継続支援(A型、B型)における留意事項(3)

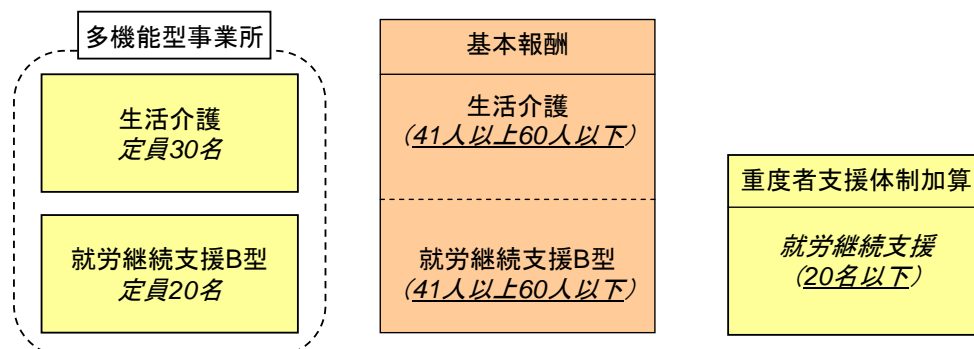
### 3 重度者支援体制加算

○前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者の数が、就労継続支援B型等の利用者の数の100分の50(平成24年3月31日までの間、特定旧法指定施設が行う指定就労継続支援B型等に係る指定就労継続支援B型事業所等にあつては100分の5)であるものとして県に届け出た場合に、利用定員に応じ、所定単位数を加算する。

#### <留意事項>

○多機能型事業所でサービスの提供を行っている就労継続支援事業所において、一体的な管理による定員とサービス(就労継続支援A型、B型)が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分で算定する

→PA77…重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません



## 就労継続支援(A型、B型)における留意事項(4)

### 4 目標工賃達成加算

○指定就労継続支援B型事業所等において、前年度に指定就労継続支援B型利用者に対して支払った平均工賃額に応じて、所定の単位数を加算する。

目標工賃達成加算(Ⅰ) 26単位

前年度に支払った工賃が、以下のいずれにも該当

- ①当該前年度における地域の最低賃金の3分の1に相当する額を超えている
- ②県に届け出た工賃の目標額を超えている

目標工賃達成加算(Ⅱ) 10単位

当該前年度に支払った平均工賃額が、以下のいずれにも該当

- ①前年度における都道府県の施設種別平均工賃の100分の80に相当する額を超えている
- ②「工賃倍増5ヵ年計画」に積極的に参加し、「工賃引上げ計画」を作成し、目標工賃達成に向けて業務、作業内容等の見直しを計画的に位置づけた上、実施した

#### <留意事項>

○前年度実績を算定要件としているため、前年度実績を有しない新規事業所(旧法施設等から新体系に移行した事業所を除く)は算定不可。

○目標工賃達成加算Ⅱについては、毎年8月頃に前年度の施設種別平均工賃額が算出されるため、該当する場合は年度当初に遡って算定する。

→PA16・・・目標工賃達成加算の算定要件を満たしていません。

## 就労継続支援(A型、B型)における留意事項(5)

### 5 目標工賃達成指導員加算

○指定就労継続支援B型事業所において、「工賃倍増5ヵ年計画」に基づく「工賃引き上げ計画」を策定し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むために指導員を配置し、配置した指導員及び職業指導員、生活支援員の総数が以下の基準に適合している場合、所定単位数を加算する。

(1)職業指導員及び生活支援員の総数が、常勤換算方法で、前年度の利用者数の平均値を7.5で除した数以上であること

(2)目標工賃達成指導員を加えた総数が、利用者の数を6で除した数以上であること

#### <留意事項>

○多機能型事業所でサービスの提供を行っている就労継続支援B型事業所において、一体的な管理による定員とサービス(就労継続支援A型、B型)が異なる場合、個々の定員数に応じた定員区分で算定する

→PA78・・・目標工賃達成指導員配置加算の算定要件を満たしていません。



## 施設入所支援における留意事項(1)

### 1 重度障害者支援体制加算

(イ) 重度障害者支援加算(Ⅰ)・・・28単位

医師意見書により特別な医療が必要であるとされる者が利用者の20%以上。かつ、指定基準の人員配置に加えて、常勤換算方法で看護職員又は生活支援員を1以上配置している場合に算定可能。なお、重度障害者支援加算(1)を算定しており、区分6に該当し、かつ気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要な者、又は重症心身障害者が2人以上利用している場合、さらに22単位を加算する。

(ロ) 重度障害者支援加算(Ⅱ)

生活介護の人員配置体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)、人員配置体制加算が算定されていない場合、利用者の障害程度区分により単価が異なる。職員配置は、人員配置体制加算が算定している障害者支援施設の場合は、行動関連項目が15点以上の利用者1人につき常勤換算で生活支援員を0.5以上配置。人員配置体制加算が算定していない障害者支援施設においては、行動関連項目が15点以上の利用者1人につき常勤換算で生活支援員を1人以上配置。重度障害者支援加算(2)については、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、1日につきさらに700単位を加算する。

#### <留意事項>

○受給者証に記載があり、且つ県への届出が必要

→PA34・・・重度障害者支援体制加算の算定要件を満たしていません。

## 旧法施設における留意事項(1)

### 1 重度重複障害者加算

○区分Aに該当し、重度重複障害者である入所者であって、人員基準に定める配置に加えて、常勤換算方法で当該入所者の総数を15で除した数以上人員を配置している場合、所定の単位数を算定する。

#### <留意事項>

○受給者証に記載があり、且つ県への届出が必要

→PA32・・・重度重複障害者加算の算定要件を満たしていません。

## 相談支援における留意事項(1)

### 1 特定事業所加算

○以下の(1)から(5)までの全ての要件を満たす事業所について、1月につき所定単位数を加算する。

- (1) 相談支援現任者研修を修了した相談支援専門員を1名以上配置していること
- (2) 事業の主たる対象を定めていないこと(定めている場合であっても、他の相談支援事業所と連携することにより、対象としていない障害の種類についても対応可能な体制としていること)
- (3) 自立支援協議会に定期的に参加する等、医療機関や行政との連携体制をとっていること
- (4) 事業所の相談支援専門員に対し、計画的な研修又は事例の検討等を行う体制を整えていること
- (5) 障害者自立支援法第77条1項1号の事業(具体的には、市町村が実施する相談支援事業(地域生活支援事業))の全部又は一部について、市町村から委託を受けていること

### ＜留意事項＞

○指定基準第15条第7号、第9号から第11号まで、第13号及び第14号に定める基準を満たさないで指定相談支援を行った場合には、算定しない。

○算定にあたっては県への届出が必要となる。

→PA68・・・特定事業所加算の算定要件を満たしていません。

(空白ページ)



## 請求情報作成の留意事項

### 「警告」から「エラー」への移行について

○今回お示したのは、第一段階（平成22年6月提供分）より「警告」から「エラー」へ移行するもののうち、事業者台帳と請求情報の不整合により発生する項目の中で、本県において多く見られるもの。

○国保連合会から送信される点検処理結果票の内容を確認し、該当エラー項目がある場合には県へ確認すること。

○7月請求については、エラーとなる請求を事前に把握するため、国保連合会の仮点検処理を有効に活用すること。（仮点検処理日の正午までに連合会へ送信した請求が、仮点検の対象となる。）

## 【明細票入力】留意事項

EL04・・・サービス終了日付がサービス提供年月と一致しません。

(考えられる原因)

サービス提供月においてはまだサービスが終了していないのに、請求明細書のサービス終了年月日の項目を入力して請求している。

介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第二) 日数情報																	
事業所名		かながわサービス															
障害児氏名						市町村名											
地域区分		02	特甲地		就労継続支援A型事業所 負担軽減措置実施		無し										
利用者負担上限額 管理事業所	指定事業所番号			管理結果		管理結果額			円								
サービス提供の開始・終了等の状況																	
開始年月日		平成	21	年	4	月	1	日	終了年月日		平成	11	年		月		日
入院日数				日		外泊日数				日							

「終了年月日」はサービス提供月内に終了した場合にのみ入力する項目であり、サービスを契約した時に定めた終了年月日や、支給決定の終了年月日をいれるものではない。  
11月3日に施設を退所した受給者に関しては、11月分の請求をする際にはサービス終了年月日の項目に11月3日を設定する。

## 【就労移行支援・就労継続支援実績記録入力】留意事項

PS63・・・施設外支援 当月が施設外支援 累計を超えています。

(考えられる原因)

サービス提供実績記録票の「施設外支援 当月」の値が「施設外支援 累計」の値を超えている。又は、当月の入力はあるが、累計に入力がない。

合 計				
サービス提供実績				
訪問支援特別加算		食事提供 加算	施設外支援	
提供回数	算定回数		当月	累計
1 回	1 回	7 回	1 日	13 日/180日

当月分を含む、累計の算  
定日数を入力する

## 【居宅介護・重度訪問介護・行動援護サービス実績記録入力】留意事項

PS29・・・開始時間と終了時間の関係が不正です。

(考えられる原因)

サービス提供実績記録票にサービス提供時間の開始時間もしくは終了時間の入力がない

実績情報										合計						削除		
No.	日付	回数	サービス内容	運転	ヘルパー資格					内訳(適用単価別)				算定時間数計		戻る		
	1日(月)	回	身体		1・2級等					100%	90%	70%	重訪	時間	乗降		明細追加	
サービス提供時間		提供時間数		派遣人数	前月からの継続サービス													明細修正
開始時間	終了時間	分数	乗降															
10:00	11:30	90分	回	1人													明細削除	
備考																明細クリア		
選択	No.	提供通番	日付	回数	サービス内容	運転	ヘルパー資格	サービス提供時間	提供時間数	算定時間数	派遣人数	前月継続サービス	備考					
								開始時間	終了時間	分数	乗降	時間	乗降					

入力漏れがないよう確認する

## 【旧法施設実績記録入力】留意事項

EL27・・・退所時特別支援加算の退所後算定日が退所日より以前です。

(考えられる原因)

退所時特別支援加算の退所後算定日が退所日と同一となっている

旧法施設支援(通所)提供実績記録票																	
提供年月	平成	22	年	5	月	分	事業所名	かながわサービス									
受給者証番号				?				障害児氏名				市町村名					
契約支給量																	
入所時特別支援加算	利用開始日	平成	21	年	4	月	1	日	30	日	平成	21	年	4	月	30	日
退所時特別支援加算	入所中算定日	平成	22	年	3	月	15	日	退所日	平成	22	年	3	月	31	日	
	退所後算定日	平成	22	年	4	月	15	日									

退所時特別支援加算、退所日と退所後算定日が同一でないこと

## 【児童デイサービス提供実績記録入力】留意事項

日付	サービス提供 の状況	開始時間	終了時間	送迎加算		家庭連携加算		訪問支援特別加算	
				往	復	提供時間	算定時間	提供時間	算定時間
01日(土)									
02日(日)									
03日(月)		9:00	16:00	1	1				
04日(火)		12:00	16:00			4	1		
05日(水)		9:00	15:00	1	1				
06日(木)		9:00	15:00	1	1				
07日(金)	欠席								
08日(土)									
09日(日)									
10日(月)		9:00	15:00	1	1				
11日(火)		9:00	15:00	1	1				
12日(水)	欠席								
13日(木)		12:00	16:00	1	1				
14日(金)		12:00	16:00	1	1				

### ＜簡易入力システムでの留意点＞

- ①家庭連携加算と訪問支援特別加算が同日に入力されていないこと
- ②送迎加算と家庭連携加算が同日に入力されていないこと

## 【生活介護提供実績記録入力】留意事項

日付	サービス提供 の状況	開始時間	終了時間	訪問支援特別加算		食事提供加算
				提供時間	算定時間	
01日(土)						
02日(日)						
03日(月)		10:00	16:00			1
04日(火)		14:00	16:00	2	1	
05日(水)		10:00	16:00			1
06日(木)		10:00	16:00			1
07日(金)		10:00	16:00			1
08日(土)						
09日(日)						
10日(月)		10:00	16:00			
11日(火)	欠席					
12日(水)		10:00	16:00			1
13日(木)		10:00	16:00			1
14日(金)		10:00	16:00			1

### ＜簡易入力システムでの点検強化内容＞

- ①「サービス提供の状況」で[欠席]が選択されており、かつ同一日に開始時間、終了時間、訪問支援特別加算(算定時間)、食事提供体制加算が算定されていないこと

## 【共同生活介護・共同生活援助 提供実績記録入力】留意事項

日付	支援実績					
	サービス提供の状況	夜間支援 体制加算	入院時支援特別加算 提供回数	算定回数	帰宅時支援加算 提供回数	算定回数
01日(火)						
02日(水)	入院					
03日(木)	入院					
04日(金)	入院					
05日(土)	入院					
06日(日)	入院					
07日(月)	入院					
08日(火)	入院					
09日(水)	入院					
10日(木)		1				
11日(金)		1				
12日(土)		1				

入院初日は「入院」とし、  
本体報酬を算定

入院2日目～3日目  
→報酬算定なし

退院日は「入院」とし、  
本体報酬を算定

長期入院時支援特別加算を  
算定する場合は、空欄

選択	No.	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス 単位数
▶	1	共同生活Ⅰ3	311141	383単位	24回	9,192単位
	2	共生長期入院時支援特別加算 1	315662	122単位	4回	488単位

上記の例の場合、長期入院時支援特別加算の算定回数は、4回



○「警告」が「エラー」に移行されることに伴い、簡易入力システムでの点検機能も強化される→誤った請求情報を作成することを未然に防ぐ。

→平成22年6月11日から電子請求受付システムでダウンロード可能

 お知らせ	 照会一覧	 FAQ	 マニュアル	 ダウンロード	 証明書
最終ログイン日時:2010年06月11日 08時48分09秒				時刻 18:10:43	

ダウンロードするファイルの【保存】ボタンを押してください。

### 【共通】

ファイル名称	バージョン	更新日時	ファイルサイズ	保存
電子請求受付システム 基本ソフトウェア	-	2010/01/18 00:00	64,327,168Byte	 保存
取込送信システム Ver2.4.0	-	2010/04/11 00:00	1,789,952Byte	 保存

### 【障害福祉サービス】

ファイル名称	バージョン	更新日時	ファイルサイズ	保存
簡易入力システム(障害福祉サービス)Ver2.5.0	S001	2010/06/11 00:00	5,969,920Byte	 保存

## キャリアパス要件の変更に係るにおける簡易入力システムの変更

【平成22年10月リリース版】キャリアパス要件の変更に、請求情報の設定も変更となる予定

### ○【処遇改善情報(明細)】画面

《適用開始年月》欄が平成 22 年 10 月以降の場合、かつ《交付の有無》欄が[有り]の場合

《キャリアパス区分》欄に  
 [減算なし]  
 [20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)]  
 [10%減算(キャリアパス要件)]  
 [10%減算(定量的要件)]  
 を設定できるようにします。

# 「エラー」へ移行予定の「警告」コード一覧(第一段階)

参考資料1

No.	エラーコード	エラーメッセージ	対象業務			参照台帳			エラー件数(障害福祉)				エラー件数(障害児施設)				エラー件数(地域生活)			
			障害者	障害児	地域生活	市町村	事業所	受給者	12月受付	11月受付	10月受付	9月受付	12月受付	11月受付	10月受付	9月受付	12月受付	11月受付	10月受付	9月受付
1	EE40	※受付:請求された回数はサービスの算定回数を超えています	○	○					21	21	23	29	0	0	0	0	0	0	0	0
2	EE80	※受付:請求回数は当該月の日から算定回数を引いた日数を超過	○	○					10	16	9	15	0	0	0	0	0	0	0	0
3	EJ20	※受付:請求金額が明細合計と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	EJ67	※受付:件数が明細情報のレコード件数と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	EK25	※受付:サービス提供量が短期入所サービス費の回数を超過	○						8	12	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0
6	EN01	※資格:自治体助成分請求額の計算値が不正です	○	○		○		○	177	204	192	203	0	0	0	0	0	0	0	0
7	EN12	※資格:特定障害者特別給付費・給付費請求額が実費算定額を超過	○						1	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
8	EN13	※資格:特定入所障害児食費等給付費・給付費請求額が算定額超過		○					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	PA04	※受付:短期滞在加算の算定要件を満たしていません	○			○			2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
10	PA06	※受付:自立生活支援加算の算定要件を満たしていません	○			○			1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	PA07	※受付:自活訓練加算の算定要件を満たしていません	○			○			3	13	21	12	0	0	0	0	0	0	0	0
12	PA09	※受付:視覚・聴覚等障害者支援加算算定要件を満たしていません	○			○			10	64	78	75	0	0	0	0	0	0	0	0
13	PA10	※受付:看護師加算の算定要件を満たしていません	○			○			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	PA13	※受付:精神障害者退院支援施設加算算定要件を満たしていません	○			○			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	PA14	※受付:標準利用期間超過減算の請求がありません	○			○			90	93	142	156	0	0	0	0	0	0	0	0
16	PA15	※受付:就労移行支援体制加算の算定要件を満たしていません	○			○			56	43	64	77	0	0	0	0	0	0	0	0
17	PA16	※受付:目標工賃達成加算の算定要件を満たしていません	○			○			83	117	675	515	0	0	0	0	0	0	0	0
18	PA17	※受付:重度障害者支援加算の算定要件を満たしていません	○			○			219	107	4	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19	PA19	※受付:神経内科医加算の算定要件を満たしていません	○			○			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	PA20	※受付:強度行動障害者特別支援加算算定要件を満たしていません	○			○			0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
21	PA21	※受付:小規模事業加算の算定要件を満たしていません	○			○			10	7	4	10	0	0	0	0	0	0	0	0
22	PA27	※受付:経過的居宅介護利用型区分の算定要件を満たしていません	○			○			1	4	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0
23	PA29	※受付:自立訓練(訪問型)の算定要件を満たしていません	○			○			1	6	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0
24	PA32	※受付:重度重複障害者加算の算定要件を満たしていません	○			○			13	38	23	20	0	0	0	0	0	0	0	0
25	PA34	※受付:重度障害者支援体制加算の算定要件を満たしていません	○			○			105	86	50	51	0	0	0	0	0	0	0	0
26	PA35	※受付:基準該当事業所ではありません	○						37	67	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	PA63	※受付:サービス管理責任者等欠員の請求がありません	○			○			22	110	7	41	0	0	0	0	0	0	0	0
28	PA64	※受付:夜勤従業者欠員の請求がありません	○			○			42	41	42	42	0	0	0	0	0	0	0	0
29	PA65	※受付:新事業移行時特別加算の算定可能回数を超えています	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	PA66	※受付:リハビリテーション加算の算定要件を満たしていません	○			○			169	75	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0
31	PA67	※受付:福祉専門職員配置等加算の算定要件を満たしていません	○			○			670	598	611	801	0	0	0	0	0	0	0	0
32	PA68	※受付:特定事業所加算の算定要件を満たしていません	○			○			474	393	300	379	0	0	0	0	0	0	0	0
33	PA70	※受付:地域生活移行個別支援加算の算定要件を満たしていません	○			○			3	3	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
34	PA71	※受付:夜間看護体制加算の算定要件を満たしていません	○			○			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
35	PA73	※受付:指導員加配加算の算定要件を満たしていません	○			○			72	80	237	168	0	0	0	0	0	0	0	0
36	PA74	※受付:通勤者生活支援加算の算定要件を満たしていません	○			○			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	PA75	※受付:就労移行支援体制加算の算定要件を満たしていません	○			○			57	152	140	165	0	0	0	0	0	0	0	0
38	PA76	※受付:就労支援関係研修修了加算の算定要件を満たしていません	○			○			226	172	57	33	0	0	0	0	0	0	0	0
39	PA77	※受付:重度者支援体制加算の算定要件を満たしていません	○			○			77	83	66	108	0	0	0	0	0	0	0	0
40	PA78	※受付:目標工賃達成指導員配置加算の算定要件を満たしていません	○			○			164	145	86	195	0	0	0	0	0	0	0	0
41	PA79	※受付:単独型加算の算定要件を満たしていません	○			○			17	19	44	45	0	0	0	0	0	0	0	0
42	PA83	※受付:療養食加算の算定可能回数を超えています	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

次ページへ続く

9

前ページから続き

No.	エラーコード	エラーメッセージ	対象業務			参照台帳			エラー件数(障害福祉)				エラー件数(障害児施設)				エラー件数(地域生活)			
			障害者	障害児	地域生活	市町村	事業所	受給者	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付
43	PA84	※受付:療養食加算の算定要件を満たしていません	○				○		9	19	8	23	0	0	0	0	0	0	0	0
44	PA86	※受付:地域移行支援体制強化加算の算定要件を満たしていません	○				○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	PA88	※受付:視覚障害者専門訓練の算定要件を満たしていません	○				○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	PA90	※受付:事業運営安定化の算定要件を満たしていません	○	○			○		492	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	PJ12	※受付:強度行動障害児特別支援加算の要件を満たしていません		○			○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	PJ13	※受付:自活訓練加算の算定要件を満たしていません		○			○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	PJ18	※受付:重度肢体不自由児支援加算の算定要件を満たしていません		○			○		0	0	0	0	29	31	35	33	0	0	0	0
50	PJ38	※受付:福祉専門職員配置等加算の算定要件を満たしていません		○			○		0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
51	PS01	※受付:身体介護－1・2級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						160	138	140	130	0	0	0	0	0	0	0	0
52	PS02	※受付:身体介護－3級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
53	PS03	※受付:身体介護－重度訪問介護研修終了者が合計不一致	○						0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
54	PS04	※受付:身体介護－合計・算定時間数計の計算値が不正です	○						20	17	15	16	0	0	0	0	0	0	0	0
55	PS05	※受付:通院介護(往う)1・2級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						32	21	20	15	0	0	0	0	0	0	0	0
56	PS06	※受付:通院介護(往う)3級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	PS07	※受付:通院介護(往う)重度訪問介護研修終了者が合計不一致	○						0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
58	PS08	※受付:通院介護(往う)合計・算定時間数計の計算値が不正です	○						9	9	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0
59	PS09	※受付:家事援助－1・2級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						104	57	61	65	0	0	0	0	0	0	0	0
60	PS10	※受付:家事援助－3級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
61	PS11	※受付:家事援助－合計・算定時間数計の計算値が不正です	○						59	54	43	57	0	0	0	0	0	0	0	0
62	PS12	※受付:通院介護(往ず)1・2級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						14	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
63	PS13	※受付:通院介護(往ず)3級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	PS14	※受付:通院介護(往ず)合計・算定時間数計の計算値が不正です	○						0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
65	PS15	※受付:通院等乗降介助－1・2級ヘルパー等実績回数合計不一致	○						2	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
66	PS16	※受付:通院等乗降介助－3級ヘルパー等実績回数が合計不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	PS17	※受付:通院等乗降介助－合計・算定回数計の計算値が不正です	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68	PS18	※受付:移動介護分が明細合計と一致しません	○						201	236	242	234	0	0	0	0	0	0	0	0
69	PS19	※受付:送迎加算が明細合計と一致しません	○						1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70	PS20	※受付:家庭連携加算(回)(サービス提供回数)明細件数不一致	○	○					0	1	0	0	0	19	1	2	0	0	0	0
71	PS21	※受付:家庭連携加算(回)(算定回数)が明細件数不一致	○	○					0	0	0	1	19	1	2	0	0	0	0	0
72	PS22	※受付:算定日数(日)が明細合計と一致しません	○						6	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
73	PS23	※受付:夜間支援体制加算(回)が明細合計と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	PS24	※受付:日中支援加算(サービス提供回数)が合計不一致	○						0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
75	PS25	※受付:日中支援加算(算定回数)が合計不一致	○						0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
76	PS29	※受付:開始時間と終了時間の関係が不正です	○	○					1,027	1,109	1,196	1,452	0	0	0	0	0	0	0	0
77	PS31	※受付:前月からの継続サービスが月初に設定されていません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78	PS32	※受付:運転の設定が出来ないサービスです	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	PS34	※受付:自立生活支援加算(回)が明細合計と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80	PS35	※受付:帰宅時支援加算(回)が明細合計と一致しません	○						0	6	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
81	PS36	※受付:自活訓練加算(回)が明細合計と一致しません	○	○					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	PS37	※受付:通院等乗降介助で乗降(回数)がゼロ(0)は不正です	○						27	31	34	39	0	0	0	0	0	0	0	0
83	PS41	※受付:入院・外泊時加算が明細合計と一致しません	○	○					3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
84	PS42	※受付:入院時支援特別加算が明細合計と一致しません	○	○					4	5	8	17	0	0	0	0	0	0	0	0

次ページへ続く

10



前ページから続き

No.	エラーコード	エラーメッセージ	対象業務			参照台帳			エラー件数(障害福祉)				エラー件数(障害児施設)				エラー件数(地域生活)			
			障害者	障害児	地域生活	市町村	事業所	受給者	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付
85	PS43	※受付:実費算定の合計・朝食が明細合計と一致しません	○	○					0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
86	PS44	※受付:実費算定の合計・昼食が明細合計と一致しません	○	○					4	3	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0
87	PS45	※受付:実費算定の合計・夕食が明細合計と一致しません	○	○					1	4	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
88	PS46	※受付:実費算定の合計・光熱水費の計算値が不正です	○	○					27	28	39	71	0	0	0	0	0	0	0	0
89	PS52	※受付:訪問支援加算(回)(サービス提供回数)明細件数不一致	○	○					14	17	16	20	2	0	0	0	0	0	0	0
90	PS53	※受付:訪問支援加算(回)(算定回数)明細合計と一致しません	○	○					31	7	5	9	2	0	0	0	0	0	0	0
91	PS54	※受付:食事提供加算(回)が明細合計と一致しません	○	○					122	41	90	32	0	0	0	1	0	0	0	0
92	PS57	※受付:食費の単価が毎食毎と一日単位、双方に設定されています	○	○					31	29	31	33	0	0	0	0	0	0	0	0
93	PS58	※受付:光熱水費の単価が一日、一月、双方とも設定されています	○	○					2	4	12	6	1	1	1	1	0	0	0	0
94	PS59	※受付:乗降(回数)が算定できないサービスです	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95	PS60	※受付:施設外支援 当月(日)が明細合計と一致しません	○						3	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
96	PS61	※受付:算定時間数計が明細合計と一致しません	○						170	200	183	164	0	0	0	0	0	0	0	0
97	PS62	※受付:通所型(回)が明細合計と一致しません	○						6	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
98	PS63	※受付:施設外支援 当月が施設外支援 累計を超えています	○						487	517	474	409	0	0	0	0	0	0	0	0
99	PS68	※受付:短期滞在加算(回)が明細合計と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100	PS69	※受付:派遣人数が0(ゼロ)は不正です	○						0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
101	PS70	※受付:行動援護ー1・2級ヘルパー等時間数が合計不一致	○						13	13	14	13	0	0	0	0	0	0	0	0
102	PS71	※受付:行動援護ー減算時間数が合計不一致	○						0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103	PS72	※受付:行動援護ー合計・算定時間数計の計算値が不正です	○						2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104	PS91	※受付:訪問訓練対象外の事業所です	○				○		1	10	14	29	0	0	0	0	0	0	0	0
105	PS92	※受付:自活訓練加算対象外の事業所です	○	○			○		3	6	24	9	0	0	0	0	0	0	0	0
106	PS93	※受付:食事提供加算対象外の事業所です	○				○		129	179	361	228	0	0	0	0	0	0	0	0
107	PT01	※受付:重度訪問介護集計欄・第1時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
108	PT02	※受付:重度訪問介護集計欄・第1時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
109	PT03	※受付:重度訪問介護集計欄・第1時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
110	PT04	※受付:重度訪問介護集計欄・第1時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
111	PT05	※受付:重度訪問介護集計欄・第2時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
112	PT06	※受付:重度訪問介護集計欄・第2時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
113	PT07	※受付:重度訪問介護集計欄・第2時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
114	PT08	※受付:重度訪問介護集計欄・第2時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
115	PT09	※受付:重度訪問介護集計欄・第3時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
116	PT10	※受付:重度訪問介護集計欄・第3時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
117	PT11	※受付:重度訪問介護集計欄・第3時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
118	PT12	※受付:重度訪問介護集計欄・第3時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
119	PT13	※受付:重度訪問介護集計欄・第4時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
120	PT14	※受付:重度訪問介護集計欄・第4時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
121	PT15	※受付:重度訪問介護集計欄・第4時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
122	PT16	※受付:重度訪問介護集計欄・第4時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
123	PT17	※受付:重度訪問介護集計欄・第5時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
124	PT18	※受付:重度訪問介護集計欄・第5時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
125	PT19	※受付:重度訪問介護集計欄・第5時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
126	PT20	※受付:重度訪問介護集計欄・第5時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
127	PT21	※受付:重度訪問介護集計欄・第6時間帯早朝が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
128	PT22	※受付:重度訪問介護集計欄・第6時間帯日中が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
129	PT23	※受付:重度訪問介護集計欄・第6時間帯夜間が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

次ページへ続く

前ページから続き

No.	エラーコード	エラーメッセージ	対象業務			参照台帳			エラー件数(障害福祉)				エラー件数(障害児施設)				エラー件数(地域生活)			
			障害者	障害児	地域生活	市町村	事業所	受給者	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付	12月 受付	11月 受付	10月 受付	9月 受付
130	PT24	※受付:重度訪問介護集計欄・第6時間帯深夜が明細合計と不一致	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
131	PT35	※受付:日付の値が不正です	○	○					0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
132	PT40	※受付:食費の単価 朝食が正しく設定されていません	○	○					18	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
133	PT41	※受付:食費の単価 昼食が正しく設定されていません	○	○					18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
134	PT42	※受付:食費の単価 夕食が正しく設定されていません	○	○					20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
135	PT43	※受付:食事提供加算時の提供形態が正しくありません	○						27	13	20	70	0	0	0	0	0	0	0	0
136	PT45	※受付:退所時特別支援加算の算定が不正です	○						45	11	16	11	0	0	0	0	0	0	0	0
137	PT56	※受付:送迎加算 往設定時に開始時間が設定されていません	○						0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
138	PT57	※受付:送迎加算 往設定時に終了時間が設定されていません	○						0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
139	PT58	※受付:送迎加算 復設定時に開始時間が設定されていません	○						1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
140	PT59	※受付:送迎加算 復設定時に終了時間が設定されていません	○						1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
141	PT62	※受付:入院時支援特別加算(算定回数)が不正です	○	○					43	54	37	64	2	2	2	10	0	0	0	0
142	PT66	※受付:送迎加算 往設定時に家庭連携加算が設定されています	○						3	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
143	PT67	※受付:送迎加算往設定時に訪問支援特別加算が設定されています	○						0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
144	PT68	※受付:送迎加算復設定時に家庭連携加算が設定されています	○						2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
145	PT69	※受付:送迎加算復設定時に訪問支援特別加算が設定されています	○						0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
146	PT70	※受付:家庭連携加算設定で訪問支援特別加算が設定されています	○	○					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
147	PT72	※受付:移動の値が不正です	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
148	PT77	※受付:提供形態「訪問型」では開始時間が必須です	○						14	14	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0
149	PT78	※受付:提供形態「訪問型」では終了時間が必須です	○						14	14	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0
150	PT81	※受付:視覚障害者専門訓練対象外の事業所です	○				○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
151	PT82	※受付:夜間防災体制加算対象外の事業所です	○				○		85	69	83	90	0	0	0	0	0	0	0	0
152	PT83	※受付:夜間防災体制加算(回)が明細合計と一致しません	○						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
153	PT84	※受付:送迎加算 往設定時に欠席時対応加算が設定されています	○						0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
154	PT85	※受付:送迎加算 復設定時に欠席時対応加算が設定されています	○						1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
155	PT86	※受付:短期滞在加算の算定が不正です	○						0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計			150	31	0	1	44	1	6,350	6,255	6,175	6,602	74	36	44	47	0	0	0	0